

大国間競争時代における北極海と中国

一 国際安全保障環境の視点から 一

石原 敬浩

はじめに

米国と中国、ロシアの間で 21 世紀のグレートゲームともいえる世界規模での覇権争いが展開されつつあり、その競争は北極海でも展開されている¹。冷戦期、北極海は米国を中心とする北大西洋条約機構 (NATO) 諸国とソ連が直接対峙する最前線の海域であった。冷戦後は緊張度を下げていたものの、気候変動に伴い、北極海の融氷が進むことで、資源開発や北極海航路活用の可能性が増大し、世界の注目を集める海域となった²。

中国政府は 2018 年 1 月に『北極政策白書』を公表し、巨大経済圏構想「一帯一路」の一環となる「氷上シルクロード」の推進など、積極的な北極開発への関与を打ち出した³。その背景には北極海の海洋権益拡大を目指す狙いもあると言われている⁴。他方、トランプ (Donald Trump) 米大統領は 2019 年 8 月、グリーンランド購入に意欲を示し、「大きな不動産取引になる、戦略的に素晴らしい」と述べ物議を醸した⁵。あたかも思いつきのように見えるが、大統領が何人もの顧問たちに複数回にわたり、グリーンランド購入について意見を求めた上での発言だとも報道されており、背景には北極圏をめぐるロシアと中国の緊張の高まりがあると説明されている⁶。

¹ 六辻彰二「21 世紀の「危険度を増す「米中ロ」の勢力圏争いー21 世紀版グレートゲームの構図ー」『ニューズウィーク日本版』2018 年 3 月 22 日。

² 石原敬浩「北極海と安全保障」『国際問題』No. 627、2013 年 12 月、1 頁。

³ 『読売新聞』2018 年 1 月 27 日。

⁴ 『人民網日本語版』2018 年 1 月 27 日、
<http://j.people.com.cn/n3/2018/0127/c94474-9420643.html> ; 『日本経済新聞電子版』2018 年 1 月 26 日。

⁵ 『読売新聞』2019 年 8 月 20 日。

⁶ ニコール・ストーン・グッドカインド「トランプはなぜ極寒のグリーンランドが欲しいのか」『ニューズウィーク日本版』2019 年 8 月 19 日。

筆者は 2014 年に著した論考「北極海における安全保障環境と多国間制度」の中で、中国の関与を不確定要素と位置付けた⁷。その後 6 年が経過し大国間競争の時代と言われる今、まさに懸念すべき状況が生起しつつあるといえよう。

そこで、中国の北極進出に関し、その現状及び背景を明らかにし、その影響を安全保障の観点から分析するのが本稿の目的である。

そのため、まず中国の北極進出を整理する。さらに中国によるグリーンランド、アイスランド等への関与状況及びそれに対する米国・NATO・EU 等の反応を分析した上で、グリーンランド独立問題を中心に、北極域でどのような安全保障上の影響が生じるのかについて検討する。

1 中国の北極進出とその背景

(1) 中国の北極進出

中国の極地域への科学的調査は 1984 年に始まり、当初は南極研究が中心であった。北極に注目が集まったのは 1995 年に中国の科学者・ジャーナリスト合同探検隊が北極点に到達してからであり、その後定期的に北極海の調査を実施、2004 年には中国初の北極研究所「黄河」をノルウェーのスバルバル諸島に設置した⁸。

海上での活動のため 1993 年、ウクライナから世界最大の通常型砕氷船「雪龍」(Xuelong) を取得し、極地研究センター所属として極地観測を実施してきた。「雪龍」は 2012 年夏にはアイスランドに寄港、復路では北極海沿岸国以外では初めて北極点付近を横断する最短ルートに挑戦し、その能力と関与姿勢を實力で示した⁹。2017 年にはカナダ側の北東航路でも観測航海を成功させ、「中国は北極の 3 航路の航行と科学観測の「フルカバー」を実現した。」と報道されている¹⁰。国家海洋局は観測隊が 10 月に帰国し

⁷ 石原敬浩「北極海における安全保障環境と多国間制度」『海幹校戦略研究』第 4 巻第 1 号、2014 年 6 月、44-65 頁。

⁸ Linda Jakobson, “China prepares for an Ice Free Arctic,” SIPRI, Insights on Peace and Security, No. 2010/2, March 2010, p. 3.

⁹ 『日本経済新聞』2012 年 9 月 3 日 (夕刊) ; 『産経ニュース』2012 年 9 月 7 日。事前の計画ではこの航海で北極中央航路を選択とあったが、別の研究では 2017 年に初めて中央を横断となっている。詳しくは、Gisela Grieger, “China’s Arctic policy,” European Parliamentary Research Service, May 2018 を参照のこと。

¹⁰ 「北極 3 航路の航行を終えた中国、「氷上シルクロード」の建設を促進」『人民網日本語版』2017 年 11 月 2 日。北極海を通る航路としては、カナダ側を使用す

た際の記者会見において、2017 年からは北極観測の頻度を従来の 2 年に 1 回から毎年 1 回とし、北極観測態勢を強化し、新たな事業分野を切り拓くと述べた¹¹。

2013 年には北極評議会 (Arctic Council: AC) のオブザーバー国として、日本や韓国等と同時に認定され、北極における発言力強化の足掛かりを得た¹²。

2016 年 8 月、中海油田服務股份有限公司 (China Oilfield Services Limited: COSL) 所有の調査船が、「一帯一路」構想の一環としてバレンツ海で約 100 日間に及ぶ調査を実施した¹³。調査の依頼元や調査海域について公式発表は無かったが、ロシアの石油会社ロスネフチ (Rosneft) が依頼元と推定されている¹⁴。ロシア EEZ 内での石油・ガスの探査に従事したと見られるが、これは科学調査とは異なり、資源採掘に直結する調査である。また、そのような機微な調査を請け負うことから、中露の密接な関係を窺うことができる。

2018 年 9 月上海の造船所で初の国産砕氷船「雪龍 2 号」が進水した。前後双方向への砕氷航行が可能であり、2-3kt の速度で厚さ 1.5m の連続砕氷能力を備えており、2019 年 10 月から 2020 年 3 月にかけて南極海での処女航海を行った¹⁵。さらに、中国は原子力砕氷船建造計画も進めている¹⁶。北極海で科学調査や資源探査を実施し、プレゼンスを高めるには砕氷船は

る北西航路 (Northwest Passage: NWP)、ロシア側を通過する北東航路 (Northeast Passage: NEP) があり、北極海航路 (Northern Sea Route: NSR) と言えば、日本においてもロシアが定めた北東航路と解釈するのが一般的である。北極海の中央を横断するのが北極海中央航路である。北川弘光「北極海と船舶航行」『国際問題』第 627 号、2013 年 12 月。

¹¹ 「中国の北極科学観測、頻度が年 1 回に変更」『人民網日本語版』2017 年 10 月 12 日。

¹² Stephen Blank, “Exploring the Significance of China’s Membership on the Arctic Council,” China Brief, The Jamestown Foundation, July 12, 2013.

¹³ 同社は国務院直属の中国海洋石油集団が親会社であり、中国沿海を中心に油ガス田の探査・開発を請け負う会社である。「中国株投資情報サイト 二期報 WEB」

<https://www.nikihou.jp/company/company.html?code=02883&market=HKM&type=outline>; “COSL Completes China’s First Survey in Arctic Circle,” The Maritime Executive, August 10, 2016.

¹⁴ “COSL wraps up Arctic seismic survey,” *Offshore Energy Today.com*, August 9, 2016.

¹⁵ DM Chan, “Snow Dragon 2’ poised for maiden voyage,” *Asian Times*, September 6, 2019; 『人民網日本語版』2019 年 7 月 12 日。

¹⁶ 「中国、原子力砕氷船製造へ 原子力空母建設への準備か」『REUTERS』2018 年 6 月 28 日。

不可欠であり、その重要性を認識した上で着実に計画を進めていると言えよう。

また、福島香織は台湾の李正修の発言を引用する形で中国が北極に軍事基地を建設する可能性を指摘する。さらに「中国は、確実に近い将来、米国との対立を先鋭化させる。米中新冷戦時代に突入する。とすれば、中国がロシアと組み、北極海を挟んで再び東西の戦略ミサイルが対峙する状況が起きないとも限らない。」と指摘している¹⁷。

(2) 中露の接近と「氷上シルクロード」構想

ロシアは AC のオブザーバー認定に関し、中国に対しては警戒感を示していた¹⁸。2013 年夏には中国軍艦が宗谷海峡を越えてオホーツク海に進出、千島列島から太平洋へ抜け、日本列島を一周し帰還した。これに対し、ロシア艦艇も同様に宗谷海峡を通過してオホーツク海に急行した。プーチン (Vladimir Putin) 大統領直々の命令によって、ソ連解体後最大級の演習を実施し、中国艦艇の行動に対する牽制を行った¹⁹。このように、2013 年頃までは中国の北極進出に対しロシアは警戒感を露わにしていたのである²⁰。北極域における資源開発や航路航行に関し、中露の関係が密になる契機となったのが、2014 年のロシアによるクリミア半島併合に対する欧米の経済制裁であった²¹。

ロシアは北極海における海底油・ガス田開発に関し、当初は欧米との協調を模索し、その一環として 2010 年には 40 年以上も継続していたノルウェーとの海上における領域確定に合意した²²。その後、油田開発分野での

¹⁷ 福島香織「中国「北極シルクロード」の野望を読み解く」日経ビジネスオンライン、2018 年 1 月 31 日。

¹⁸ “Arctic Council Adds Six Members, Including China,” *New York Times*, May 15, 2013.

¹⁹ 兵頭慎治「日露 2 プラス 2 開催へ 深化する安保協力の背景」『WEDGE Infinity』2013 年 9 月 26 日。

²⁰ 例えば、海軍参謀長ヴィソツキー (Vladimir Vysotsky) 大將は 2010 年のインタビューで「中国が北極のパイを求め北極圏の権益争いに参入した」、「特に中国を警戒する」、「1 インチたりとも譲らない」、「北洋及び太平洋艦隊は新たな艦艇を配備し、北極海におけるプレゼンスを強化している」等、露骨に警戒感を示していた。

Guy Faulconbridge, “Russian navy boss warns of China’s race for Arctic,” *Reuters*, October 4, 2010.

²¹ Andreas Kuersten, “Russian Sanctions, China, and the Arctic: Russia’s souring relations with the West have given China an Arctic opening,” *The Diplomat*, January 3, 2015.

²² 『毎日新聞』2010 年 4 月 28 日。

協力が進んでいたが、クリミア半島併合に対する制裁により部品供給や資金面での困難に直面したロシアが頼ったのが中国であった²³。

北極圏には未発見の石油の 13%、天然ガスの 30%が埋蔵されており、その中でも最も注目されてきたのがロシアのヤマル石油・ガス田開発である。中国はヤマル LNG 事業の権益として、中国石油天然気集団（China National Petroleum Corporation: CNPC）が 20%、中国の国家ファンド、シルクロード基金（Silk Road Fund: SRF）が 9.9%、合計で 29.9%を保有している。これは国別としてはロシアに次ぐ第 2 位の利権であり、設備建設にも深く関わってきた²⁴。

習近平主席は 2017 年 7 月のロシア訪問時、プーチン大統領と会談し、北極海航路開発における協力推進に合意し、「氷上シルクロード」構想を明らかにした。同年 11 月には北京を訪問したロシアのメドヴェージェフ（Dmitri Medvedev）首相と習主席が会談、「ロシアと共同で北極海航路の開発・利用協力を推進し、『氷上シルクロード』をつくり上げなければならない」と強調した²⁵。

2018年7月にはヤマルプロジェクトで産出された天然ガスが初めて中国に輸入された。中国の報道では次のように、プロジェクトに対する中国の貢献と「一带一路」の連携を述べている²⁶。

ヤマルプロジェクトは、中国の一带一路構想発表後にロシアで実施された初の超大型エネルギー協力プロジェクトだ。・・・中国とロシアが共同建設した「氷上シルクロード」により、ヤマル半島の氷に閉じ込められたエネルギーの採掘が可能となり、中国資本企業がこの高難度なプロジェクトの建設と運営を担う重要な力となっている。

(3) 『北極政策白書』の公表

2018 年 1 月中国初の北極政策文書『中国の北極政策』が公表された。同白書は前書きと後書きのほか、「北極の情勢と変化」、「中国と北極の関係」、

²³ Kuersten, “Russian Sanctions,” *The Diplomat*, January 3, 2015.

²⁴ Captain Lawson Brigham, U.S. Coast Guard (Retired), “Oceans: Russia Developing New Arctic LNG Marine Routes,” *USNI Proceedings*, Vol. 145/1/1, January 2019.

²⁵ Li Yang, “China, Russia to co-build ‘Ice Silk Road,’” *Belt and Road Portal*, 2017 年 7 月 7 日；『産経ニュース』2017 年 11 月 2 日。

²⁶ 「「氷上シルクロード」、ユーラシア協力の新たな近道を開拓」『中国網日本語版』2018 年 7 月 28 日。

「中国の北極政策の目標と基本原則」、「中国の北極事務への関与における主要政策主張」の 4 つの部分からなっている²⁷。

中国の北極進出に対する懸念を払しょくすることを狙いとして公表されたのであるが²⁸、逆に「中国の海洋覇権の野望が北極海航路にまで及んでいることを隠さなくなった」といった、中国の北極進出に警鐘を鳴らす論調が数多く見られた。例えば *The Economist* 誌では「北極大国を目指す中国」という記事で、図 1 のような、あたかもユーラシア大陸を囲むような構想を指摘し、中国の北極政策、インフラ整備等について論評を加えた²⁹。

図 1 「一帯一路」と「氷上シルクロード」



(出所) *The Economist*, April 14, 2018。

²⁷ 『人民網日本語版』2018年1月27日。

²⁸ 山口信治「中国の北極白書：第三のシルクロード構想と中露協調可能性」防衛研究所『NIDS コメンタリー』第69号、2018年2月21日、2頁。

²⁹ “China wants to be a polar power: It would like a bigger say in the Arctic,” *The Economist*, April 14, 2018.

2 中国の活動と関係国の反応

北極関連国としては、ロシア、ノルウェー、デンマーク（グリーンランド・フェロー諸島を含む）、カナダ、アメリカの 5 か国が北極海に直接面しており、北極海（沿岸）5 か国である。これにスウェーデン、フィンランド、アイスランドの 3 か国を加えた 8 か国が北極圏諸国と呼ばれている³⁰。このうち、安全保障領域で最近注目されている、中国によるグリーンランド、アイスランド、ロシアに対する関与拡大とそれに反発する米、NATO、EU 等の動静について論述する。

(1) グリーンランド

日本の約 6 倍の面積を有するグリーンランドであるが、人口は約 5 万 7 千人、9 割は先住民系で独立志向が強く、住民投票を経て 2009 年に外交や安全保障を除く広範な自治権を獲得した。最大の課題は経済問題であり、自治政府予算の半分をデンマーク政府の補助金に頼るといふ、経済的脆弱性が存在している³¹。独立のためには島内経済の活性化が必須であり、自治政府は中国資本の進出を非常に歓迎していた。例えば 2011 年、天津で開催された「中国国際鉱業大会」にもグリーンランド自治政府の鉱物・石油資源局担当者が出席し、投資説明会を開き中国人投資家に働きかけた。これを報じた記事では、「次なるターゲットはグリーンランド」であると、当時から中国とグリーンランドの連携強化が報じられていた³²。

その後中国は逐次、水産業や鉱物資源開発等の分野で投資を進めてきており、近年では中国の経済支援・影響力行使の下、グリーンランドが独立し、親中政権が誕生する事態が懸念され始めている³³。

そこで安全保障上の問題となる要素が、在グリーンランド米軍基地とその安定性、中国の関与と軍事利用の可能性、特に空港拡張工事をはじめとするインフラへの投資である³⁴。

³⁰ 「北極～可能性と課題のもたらす未来」『わかる！ 国際情勢』Vol. 107、2013 年 12 月 25 日、外務省 HP。

³¹ 『産経ニュース』2018 年 5 月 1 日。

³² 「いざ北へ！ 中国企業の鉱物資源開発、次なるターゲットは北極圏」『Record China』2011 年 11 月 22 日。

³³ 「世界を読む：世界最大の島グリーンランドに中国が接近…一帯一路は北極へ」『産経ニュース』2018 年 5 月 1 日。

³⁴ Aaron Mehta, “How a potential Chinese-built airport in Greenland could be risky for a vital US Air Force base,” *Defense News*, September 7, 2018.

グリーンランドの主要な民間空港は、自治政府首都のヌーク (Nuuk)、ツーリズムの中心イルリサット (Ilulissat)、南部のカコトック (Qaqortoq) があるが、いずれも滑走路が短く、海外から直接ツアー客等が飛来するには、拡張工事が不可欠であった。その拡張工事に中国系企業が参入しようとし、デンマークや米国が警戒感を示す事態となった³⁵。3 空港拡張計画が決定したのは 2015 年、総事業費の 36 億クローネ (約 570 億円) は島の域内生産 (GDP) の約 2 割に当たり、当初デンマーク政府は負担に消極的だった。そこで、自治政府が頼ったのが中国であった。2017 年、自治政府キールセン (Kim Kielsen) 首相が訪中し、中国輸出入銀行などを回り協力を求めた。この事態に危機感を抱いたのが米国・米軍であった。2018 年 5 月にはマティス (James Mattis) 米国防長官がデンマークの国防相に「中国に北極圏での軍事力を広げさせてはいけない」と直接警告したと言われている。その結果デンマーク政府は空港拡張工事への慎重姿勢を一変させ、積極関与に転じた³⁶。しかし、水産業その他の資源開発の分野における中国の関与は継続している³⁷。

これら一連の動きは独立派を刺激した。グリーンランド議会のヴィヴィアン・モッツフェルト (Vivian Motzfeldt) 議長は「米国とデンマークは傲慢だ。中国が私たちに投資したいなら、今後も排除しない」と中国に対する期待を示した³⁸。このような複雑な情勢は自治政府内での内紛をもたらし、2018 年 9 月に連立政府が崩壊するに至った³⁹。

グリーンランドにおける米軍基地問題、米軍とグリーンランドの関係は第二次世界大戦中にまで遡る。デンマーク本国がドイツに占領された後、在米大使と米国務長官の間でグリーンランド防衛協定が締結され、気象観測基地が設置されたのが最初であり、戦後の 1951 年、NATO の要請という形で新協定が締結され、本格的な基地が設置された⁴⁰。

³⁵ Erik Matzen, Tom Daly, “Greenland's courting of China for airport projects worries Denmark,” *Reuters World News*, March 23, 2018.

³⁶ 『朝日新聞』2019 年 8 月 26 日。

³⁷ Bennett, “The controversy over Greenland airports shows China isn't fully welcome in the Arctic — yet.”

³⁸ 『朝日新聞』2019 年 8 月 26 日。

³⁹ “A silk road through ice, China wants to be a polar power, It would like a bigger say in the Arctic,” *The Economist*, April 14, 2018 ; ジェイソン・レモン「グリーンランドの地下資源と北極圏の軍事拠点を狙う中国」『ニューズウエーク日本版』2018 年 9 月 11 日。

⁴⁰ 米空軍資料 “Welcome to Thule” The Top of The World”, pp. 30-32 <https://www.peterson.af.mil/Portals/15/documents/Units/AFD-140618-023.pdf>.

その中には未来的な軍事基地を目指した「キャンプ・センチュリー (Camp Century)」というものもある。これは雪原の下に張り巡らされた地下トンネルに研究所や病院、映画館、教会まであらゆる施設を整備し、電力は小型の移動式原子力発電装置によるものであった。その基地跡から気候変動による氷床の融解により、汚染物質が漏れ出す恐れが指摘されており、これら廃棄物除去の責任の所在などの問題が近年生起している⁴¹。

また、米軍基地の中には冷戦後には使用されなくなったものもあり、中国資本が購入しようと試みたケースもあった。関係者の証言として、2016年、デンマーク政府はワシントンから直接、中国資本によるグリーンランド島南部の元海兵隊基地購入計画を阻止するように指示されたとの報道もある⁴²。

こういった在グリーンランド米軍基地の中で、米空軍チューレ (Thule) 基地の重要性は特別である。チューレは米露間の中間地点という地理的特徴から、核兵器搭載爆撃機及び迎撃戦闘機の基地として、最盛期には 1 万人を超える人員を擁する世界最北の基地として活動してきた⁴³。それがロシアの活発化する軍事行動への対処や、新たな防衛システム導入という観点から再び注目されている。米軍は 2017 年には約 4 億ドルの予算を投じて、新たな核体制下のレーダー監視システムを設置、ミサイル防衛の一環としての活動を行っており、改めて米本土防衛にとり不可欠な存在となっている⁴⁴。

一方、グリーンランド側から見た米軍基地は様々な問題を持つ。基地建設や拡充に伴う住民の強制移住や水爆搭載 B-52 爆撃機墜落事故、それに伴うプルトニウム汚染問題、さらには前述のような基地からの汚染物質流出問題等が議論されてきた。このような背景を受け、2004 年にはイガリク協定という米国政府、デンマーク政府とグリーンランド自治政府、三者間

⁴¹ AFP BB NEWS 「氷下の米軍基地跡、温暖化で汚染物質漏出の恐れ グリーンランド」 2016 年 10 月 24 日。

⁴² Erik Matzen, “Greenland’s courting of China for airport projects worries Denmark,” *Reuters World News*.

⁴³ Timothy J. Jorgensen, “50 years ago, a B-52 crashed in Greenland ... with 4 nuclear bombs on board,” *Air Force Times*, Jan 23, 2018. ; 米空軍資料 “Welcome to Thule “The Top of The World”,” pp. 30-32. 他にも宇宙監視、衛星追跡局等も存在する。

⁴⁴ Jorgensen, “50 years ago, a B-52 crashed in Greenland with 4 nuclear bombs on board.”

での防衛(軍事)協定を含む複合協定が締結され、グリーンランドは協定の契約当事者となった⁴⁵。

中国のグリーンランドに対するアプローチに関し、北海道大学の高橋美野梨は「北極圏に足場を置いて影響力を確保したい中国にとって、31 人の議員しかいないグリーンランドはロビー活動も容易だ。一方、経済的な脆弱性を克服したいグリーンランドにとっても、資金を提供してくれるなら基本的にはウェルカムだ」と分析する。さらに安全保障上の懸念として「デンマークはグリーンランドの基地を提供することで、NATO に居場所を確保している。独立というような事態になれば、安全保障に与える影響は重大だ」と説明している⁴⁶。

2018 年には日本のテレビ局のインタビューに答える形で、グリーンランド自治政府エネルギー相は、グリーンランドに投資して雇用を創出してくれるなら中国資本を歓迎すると述べている⁴⁷。筆者は 2019 年 2 月、紋別で実施された北方圏国際シンポジウムに参加した。その際、グリーンランドから来日した 2 人と個人的に会話する機会を得た。中国の活動や独立運動への影響等について尋ねてみたところ、正式なインタビューではないが、「グリーンランドはいずれ独立する」「中国であれ誰であれ、支援してくれる者は歓迎する」という意見だった。

過去も含め、デンマーク本国や米国からの基地問題等への対応の適否や、中国の投資、労働者派遣等の実態がどのようなものかはここで論じない。しかし、グリーンランドが独立するのか、独立したグリーンランドに親中政権が成立し反米活動や基地撤去運動を行うような事態となるのか、については今後安全保障上の大きな問題となることについて議論の余地はない。

(2) アイスランドへの働きかけ

中国は北極域に対し、2012 年からの 5 年間で 892 億ドル(約 9 兆 8,400 億円)を超える投資を行っている。北極域全体の経済規模が約 4,500 億ドルであり、単純計算で 5 分の 1 の影響力を持つこととなる。その主な投資先は交通、エネルギーのインフラ建設プロジェクトで、アイスランド、グ

⁴⁵ 高橋美野梨「基地政治とデンマーク」『国際安全保障』第 47 巻第 3 号、2019 年 12 月、36-40 頁。

⁴⁶ 『産経ニュース』2018 年 5 月 1 日。

⁴⁷ テレビ朝日「サンデーステーション」2018 年 9 月 16 日。

リーランドへの進出が目覚ましいと言われている⁴⁸。中国系メディアはアイスランドとの密接な関係を「13 億 7 千万の人口を抱えて急速に発展するアジアの大国と人口 33 万の北極の島国とは現在、関係を急速に発展させている」と評価している⁴⁹。

急接近の背景は、2008 年の金融危機であった。為替レートの急落や失業率の急上昇によって、アイスランドは、国際通貨基金 (IMF) と欧州連合 (EU) に救援を求めざるを得なくなった。中国はこの機会を活用してアイスランドに接近、2010 年には通貨スワップ協定を締結し 4 億ドル以上となる金融支援を行った⁵⁰。さらに 2013 年には自由貿易協定 (FTA) を締結した。これは中国にとり、欧州国家との初の FTA であった。2016 年からはオーロラ観測施設の建設が中国極地研究所の出資で進められ、アイスランド・中国共同の研究が 2016 年 10 月から始まった。この施設は中国にとって黄河基地に続く 2 番目の北極の総合研究基地である⁵¹。

The Polar Journal 誌編集長でワシントンのウイルソン・センターの研究員ブラディ (Anne-Marie Brady) は「中国は北極に、経済や科学、政治、戦略など広い分野で利害関係を持っている。だが中国が現在、最も求めているのは、同地域での意思決定における発言権を確保し、資源探掘の権利を得ることだ。このためアイスランドのようなパートナーを得ることは願ってもないこととなる」と述べている⁵²。科学的な研究・調査等を前面に影響力確保につなげる、科学外交が進められている。

インフラ建設の面でも中国は、アイスランド北部の湾に深海港を建造し、アイスランドを北極海航路の主要港湾とすべく交渉を進めている。また、中国海洋石油総公司 (CNOOC) によるアイスランド海域の石油資源の開発も認可されている⁵³。

48 「中国、北極で資源強奪進行中 ドイツ華字メディア “南シナ海の今日は北極海の明日の姿” @ *nifty News*, 2018 年 8 月 18 日 ; Arthur Guschin, “China, Iceland and the Arctic,” *The Diplomat*, May 20, 2015.

49 「中国アイスランドにオーロラ観測所を建造」『中国網日本語版』2016 年 11 月 27 日。

50 『中国網日本語版』2016 年 11 月 27 日 ; Guschin, “China, Iceland and the Arctic”.

51 「中国・アイスランド北極科学観測基地、運用開始」『新華社』2018 年 10 月 20 日。

52 『中国網日本語版』2016 年 11 月 27 日。

53 同上。

アイスランドに対しても、「氷上シルクロード」構想の公表以前から、二国間関係を、科学技術、資源開発、経済、金融面と多角的に進めてきたことが確認できる。

(3) ロシア・中国の連携強化、信頼性の欠如

北極海において最も積極的に軍事力を展開し、プレゼンスを示してきていたのがロシアである⁵⁴。ロシアは北極を戦略的に重要な地域と位置付け、冷戦後に放置されてきたフランツヨーゼフ (Franz Josef) 島、ノバヤゼムリヤ (Novaya Zemlya) 島等の基地・飛行場を再整備してきた⁵⁵。中でも海軍は 2012 年から定期的に NSR 沿いの巡航訓練を実施しており、2018 年には商船の救助を含む捜索救難訓練を実施した他、哨戒飛行の増加等、軍事力の増強、プレゼンスの強化に努めている⁵⁶。このように、ロシア自身が北極域に大きな関心を寄せ、積極的な施策を遂行する情勢下において、中国が『北極政策白書』を公表し、「氷上シルクロード」を「一帯一路」構想に組み込むと表明したことで、ロシア側の警戒心を高めたと評価されるのである⁵⁷。

プーチン大統領と習主席が 2018 年 9 月、ウラジオストクで「中露関係の発展と深化は戦略的選択だ」と親密な関係をアピールし、冷戦後最大規模となる合同軍事演習「ボストーク 2018」を契機に、定期演習に格上げすることで合意した。このような状況を踏まえ、湯浅博は「中国、ロシアという 2 つの大国が、緊密に連携して疑似同盟を形成しつつある。・・・もはや、中露の相互不信というこれまでの定説に縛られるべきではない。」と分析する⁵⁸。

一方、緊密に見える中露に存在する根強い不信感を指摘する専門家も多い。

防衛研究所の兵頭慎治は、中国の『北極政策白書』公表以降、北極海を自らの影響圏と見なすロシアの中で不信感が高まったと評価する⁵⁹。兵頭は

⁵⁴ 石原敬浩「北極海と安全保障」『国際問題』第 627 号、2013 年 12 月、51 頁。

⁵⁵ Atle Staalesen, "Russian Navy announces it will significantly expand Arctic air patrols," *The Barents Observer*, Jan 2, 2018.

⁵⁶ Thomas Nilsen, "With warming Arctic, Russian navy gets larger areas to patrol," *The Barents Observer*, August 9, 2018.

⁵⁷ 兵頭慎治「ロシアの安全保障における「中国要因」」日本国際問題研究所『China Report』Vol. 33、2019 年 3 月 27 日。

⁵⁸ 「【湯浅博の世界読解】中露の危険な疑似同盟」『産経新聞』2018 年 9 月 18 日。

⁵⁹ 兵頭「ロシアの安全保障における「中国要因」」。

北方領土の軍事力近代化に関しても、対中国要因や北極を考慮したものであると述べている。オホーツク海を冷戦時代の「原子力潜水艦の聖域」に加え、「北極海航路の通り道」としての新たな戦略的価値が付与されつつあり、ロシアの影響圏として、重視されていると説明する⁶⁰。

袴田茂樹は、中露間の信頼関係の欠如を次のように説明する。

ロシアでは欧米からの経済制裁に対する被害者意識が強まり、中国とのパートナー関係樹立、軍事面での協力推進に努めてきたものの、中央アジアなどを巡る利害の衝突が存在する。そして、巨大になった中国に従属しないためのカードとして、日本やインド、東南アジア諸国との関係を強化すると説く⁶¹。併せて背景にある恐れも指摘する。中国は 1858 年の璦琿条約、1860 年の北京条約を力によって強いられた「不平等条約」と称しており、ロシアはその奪回の動きが出ることを恐れ、領土問題の解決を急いだと説明する⁶²。

中国研究の村井友秀も同様の見解を示す⁶³。

ロシア軍の動きが活発化しているのは、アジアで海軍力を膨張させる中国の動きに対応するためだ。ロシアは、アジアと欧州を最短で結ぶ『北極海航路』の出入り口としてオホーツク海を重視しており、この海域での影響力を確保したい狙いもある。

中露間の軍事・安全保障の関係が、緊密な同盟関係となるのか、相互不信を隠しつつ表面上の連携を維持するのか、それとも公然と対立する関係となるのか、様々な可能性が存在する。しかしながら、上海協力機構を軍事的に発展させた、ユーラシア同盟のような強固な体制が反欧米日、で自由民主主義国家群と対立する構図は最悪のケースと言えよう。

(4) 米、NATO、EU の反応、警戒

北極海に面する 5 か国はロシア以外全て NATO 加盟国であり、NATO としてもロシアや中国に警戒感を抱いている。しかし NATO としての北極関与姿勢については、内部で意見が対立している。ロシアと国境を接するノ

⁶⁰ 『朝雲』朝雲新聞社、令和 2 年 1 月 30 日。

⁶¹ 袴田茂樹「ロシアの政治・経済・社会問題とロシア人のメンタリティ」『シリーズ「ロシアの実像を探る～日露の識者が見るロシアの今」(1)』IIST e-Magazine、2017 年 11 月 30 日、<https://www.iist.or.jp/jp-m/2017/0273-1061/>。

⁶² 袴田茂樹「疑念募るプーチン平和条約発言」『産経新聞』2018 年 10 月 31 日。

⁶³ 『読売新聞』2017 年 1 月 10 日。

ルウェーは危機感を高め、NATO のコミットメント強化を図る一方、カナダは NATO が北極で役割を増大することを歓迎していない⁶⁴。不協和音はあるものの、2018 年初冬に NATO は北極域での大規模演習“Trident Juncture 18”を実施した。NATO 加盟 29 か国全てに加え、スウェーデン、フィンランドも参加する、冷戦終了後最大の演習であった。米空母「トルーマン」(USS Harry S. Truman) を中心とする空母打撃部隊が 1991 年以来 28 年ぶりにノルウェー沖の北極海に入り、北極海におけるコミットメントを示した⁶⁵。

米大西洋軍司令官は、ロシアが冷戦終結以来の勢いで潜水艦勢力の近代化、活動活発化を進めていることについて、将来の紛争においては海中での優劣が重要となることを意識し、NATO 側の態勢をチェックし、米側の制海に挑戦しようとしていると警鐘を鳴らす⁶⁶。NATO はこういったロシア潜水艦の脅威に対抗するため、北極海における対潜訓練“Dynamic Mongoose”を 2012 年に再開し、毎年実施している⁶⁷。

ロシアの活発な軍事活動に対し米、NATO 軍も対抗策を進めているのである。

米国の北極戦略に関しては、1990 年「気候変動が米海軍に与える影響」という報告書を提出して以降⁶⁸、定期的に気候変動、北極海問題に関する戦略や報告書等を公表してきた。また 2015 年からの 2 年間は、AC 議長国として北極海における新たな国際的枠組みの構築を図る等、積極的な関与姿勢を明らかにしてきた⁶⁹。

⁶⁴ Luke Coffey and Daniel Kochis, “Brussels NATO Summit 2018: Time to Get Serious About the Arctic,” *Heritage Foundation Issue Brief*, No. 4875, June 27, 2018, p. 1.

⁶⁵ Edward Lundquist, “Trident Juncture 2018: JWC creates artificial countries, adversaries to test NATO and Partner militaries,” *NATO NEWS*, October 9, 2018.

⁶⁶ Sam LaGrone, “Carrier USS Harry S. Truman Operating in the Atlantic as Russian Submarine Activity is on the Rise,” *USNI NEWS*, June 29, 2018.

⁶⁷ Naval Today Staff, “NATO Begins New Anti-Submarine Warfare Exercise,” *Naval Today*, May 30, 2012.

⁶⁸ Terry P. Kelley, “Global Climate Change, Implications for The United States Navy,” *The United States Naval War College*, May 1990. この報告書は情報公開請求に基づき 2013 年に公開された。

<http://documents.theblackvault.com/documents/weather/climatechange/globalclimatechange-navy.pdf>.

⁶⁹ 2009 年 U.S. Navy Arctic Roadmap、2012・14 年 DoD Climate Change Adaptation Roadmap、2013 年 DoD, National Strategy for the Arctic Region、2016 年 Presidential Memorandum - Climate Change and National Security, Climate Security 101, Chronology, <https://climatesecurity101.org/chronology/>.

そのような状況下 2015 年 9 月、オバマ (Barack Obama) 大統領が気候変動会議出席のため、初めてとなるアラスカ訪問中、中国海軍艦艇がアリューシャン列島の米国領海を通航するという挑戦を行った。この活動は広く報道され、中国の北極進出に対する懸念が米国内で大きくなった⁷⁰。

米国の行政機構の中で、通常業務として最も北極海に関係が深いのが沿岸警備隊であり、2019 年 4 月に新たな北極海戦略を公表した⁷¹。第 2 章「現在の状況」最初の項目「地政戦略的变化」(Geostrategic Change)の冒頭で分析・論述されているのが中国である⁷²。

中国は北極域内国ではないが、世界中で戦略的優位性と影響力の拡大を継続している。中国は島嶼の埋立造成や自国の国益に適合させるべく領域の主張を行う等、南・東シナ海で国際法に挑戦している。インド・太平洋地域における中国の行動パターン、国際法を無視する行動が、北極海における経済、科学的なプレゼンスに対する懸念の元凶となっている。2013 年、中国は AC のオプザバーとなった。近年、中国は自身を「近北極圏国」と宣言し、「氷上シルクロード」構想を追求するとして、港湾、海底ケーブル、空港等のインフラ整備に関与しつつある。これらの諸活動は、第二の砕氷観測船建造、新たな原子力砕氷船計画、毎年の北極海観測船の活動及び脆弱地域への投資に裏書されている。

議会でも危機感が高まった。2018 年 7 月に成立した国防授權法には、北極戦略の見直し条項が盛り込まれた⁷³。これを受け国防省は 2019 年 6 月、新たな北極戦略を公表した⁷⁴。本報告書で最も注目すべきは、脅威の対象としてロシア、中国が大きく取り上げられている事と気候変動 (Climate Change)

⁷⁰ The White House, Office of the Press Secretary, “FACT SHEET: President Obama Takes A Historic Step To Address The National Security Implications Of Climate Change,” September 21, 2016; Helene Cooper, “In a First, Chinese Navy Sails Off Alaska,” *The New York Times*, September 2, 2015 ; 『日本経済新聞』2015 年 9 月 5 日。

⁷¹ United States Coast Guard, “Arctic Strategic Outlook,” April 2019. https://www.uscg.mil/Portals/0/Images/arctic/Arctic_Strategic_Outlook_APR_2019.pdf.

⁷² US Coast Guard, “Arctic Strategic Outlook,” p. 10.

⁷³ “John S. McCain National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2019.”

⁷⁴ “Report to Congress, Department of the Defense Arctic Strategy,” June 2019, Office of the Under Secretary of Defense for Policy.

への言及がなされていない事である⁷⁵。報告書中「ロシア (Russia)」という単語は 25 回、「中国 (China, Chinese)」という単語は 19 回登場する一方、「気候変動 (Climate Change)」という用語は一度も使用されていない。2016 年版では、それぞれ、ロシア 24 回、中国 1 回、気候変動 4 回であった⁷⁶。

中国の活動を分析し、「中国は国際ルールや規範を損ねかねない方法で北極圏への関与を試みており、他の地域における搾取的な経済的行為が北極圏で繰り返される恐れもある」と警鐘を鳴らし、中国は領域的な主張をしない代わりに北極域におけるガバナンスに参画を目指していること、「一带一路」構想や経済活動との連携による戦略目標達成を企図していると分析している⁷⁷。安全保障環境分析の中で、砕氷船を使用しての科学調査等、シベリアンによる研究活動に対しても「将来の潜水艦の展開可能性を含んだ軍事的プレゼンスの強化に資するもの」と警鐘を鳴らしている⁷⁸。

また、中国が自らを北極近傍国家 (Near Arctic State) と名乗ることに関し、「米国はそのような立場を認めない」と明言している⁷⁹。一方、トランプ大統領の意向を反映してか、気候変動に関する言及は無かった⁸⁰。

ポンペイオ (Michael Pompeo) 国務長官は 5 月 6 日フィンランドで開かれた AC 会合で演説し、中国がこれまで各地でインフラ建設を行い、恒久的な軍事的プレゼンスにつなげてきたと指摘、「北極海を新たな南シナ海

⁷⁵ Freedman, “New U.S. Arctic strategy omits climate change, takes aim at China, Russia”; Malte Humpert, “A new U.S. Defense Department Arctic Strategy sees growing uncertainty and tension in the region, The new document emphasizes competition from Russia and China — and doesn't mention climate change,” *Arctic Today*, June 7, 2019.

⁷⁶ 石原敬浩「米国防省、「北極戦略」を公表」海上自衛隊幹部学校戦略研究会トピックス 069、2019 年 6 月 14 日、<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/069.html>。

⁷⁷ 「中国を「北極近接国家」と認めず＝米国防総省、戦略文書で警告」時事ドットコムニュース、2019 年 6 月 8 日、

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019060800376&g=int> ; Malte Humpert, “A new U.S. Defense Department Arctic Strategy sees growing uncertainty and tension in the region, The new document emphasizes competition from Russia and China — and doesn't mention climate change,” *Arctic Today*, June 7, 2019.

⁷⁸ DOD, “Report to Congress Department of Defense Arctic Strategy,” p. 4.

⁷⁹ 原文では “Despite China's claim of being a “Near Arctic State,” the United States does not recognize any such status,” DOD Arctic Strategy 2019, p. 5.

⁸⁰ *Arctic Today*, June 7, 2019.

にしてはならない」と強く牽制した⁸¹。また、中国が潜水艦を北極海に展開する可能性にも懸念を示した⁸²。

欧州諸国でも、中国の北極進出に対する懸念は高まっている。欧州安全保障研究所（European Union Institute for Security Studies : EUISS）が 2018 年 12 月に“Along the Road – China in the Arctic”と題する報告書を公表した⁸³。

報告書は 2018 年 1 月の中国の『北極政策白書』公表への言及から始まり、本稿でも論述してきたグリーンランドやアイスランドに対する中国のアプローチが、詳細に分析されている。「氷上シルクロード」は北京の北極に対する野望のスケール及び一貫性を強調するもので、経済及び安全保障の利益と北極域における戦略的プレゼンスの強化を統合するものである⁸⁴。具体例として示されるのは、ロシア、リトアニア、ノルウェーにおける港湾整備、アルハンゲリスクから西シベリアへと続く鉄道。ヘルシンキからタリン（エストニア）へと続く 100km 超の海底トンネル鉄道整備。そしてグリーンランドの空港整備等への投資計画を示した上、スリランカにおける中国の投資と影響力確保の手法を引用しつつ、警戒の要を説いている⁸⁵。

さらに、「科学外交」という項目を設け、1994 年の「雪龍」購入以来、1996 年の国際北極科学委員会加盟、2013 年 AC オブザーバー認定へと、「科学」を前面に、着実に中国政府の野望を達成してきたと分析する⁸⁶。具体例として、2012 年のアイスランド研究センターと中国極地研究所との覚書（MOU）締結及びオーロラ研究所開設。2016 年のスウェーデンにおける宇宙観測センター、2018 年フィンランドとの協定に基づく共同北極宇宙観測センター設立。グリーンランドのカンガルッスアック空港近傍における、北京師範大学が支援する軍民両用技術を有する衛星地上局プロジェクト。さらには海上における「雪龍」等の観測船や貨物船を利用しての科学調査の外交的使用について警鐘を鳴らしている⁸⁷。

⁸¹ 『読売新聞』2019 年 7 月 28 日。

⁸² 「中ロの北極圏進出を警戒＝安保・外交両面で関与強化－米国務長官」『1』2019 年 5 月 7 日。

⁸³ Cécile Pelaudeix, “Along the Road – China in the Arctic,” *European Union Institute for Security Studies Issue Brief*, December 21, 2018. <https://www.iss.europa.eu/content/along-road--china-arctic>.

⁸⁴ *Ibid.*, p. 1.

⁸⁵ *Ibid.*, pp. 1-2.

⁸⁶ *Ibid.*, p. 3. “Diplomacy through science”という項目で、“science diplomacy”という表現も使用されている。

⁸⁷ *Ibid.*, p. 4.

また、「EU へのインプリケーション」の部分では、「(グリーンランドの) 空港は軍用機の使用も可能であり、近傍に所在する米軍基地のような戦略的施設の監視にも使える。中国人の(空港)所有者は、空港の管制も可能となる。宇宙監視は、欧州における軍事利用の可能性があり、米ロの中間位置という戦略的特性が今後の懸念となる」と指摘している⁸⁸。

EU 各国が、中国の北極政策に一樣の反応を示すことはあり得ないが、EUISS がこのような分析を公表するということから、「氷上シルクロード」構想が欧州において警戒心を惹起させたと言えよう。

3 想定される北極域における国際安全保障環境の変化

何故に北極において、グリーンランド、アイスランドが焦点となるのか。金融危機といった偶然的要素も考えられるが、北極海へのアプローチ、地政学的・戦略的特性を考えれば重要性は明らかである。

その端的な例が、いわゆる“GIUK Gap”である(図 6 参照)。

これはグリーンランドからアイスランドを経て英国に至る海域を示す用語で、冷戦期にはソ連海軍、特に潜水艦が大西洋に進出するのを捕捉するために重要なチョークポイントであった。冷戦後は軽視されていたが、NATO 演習にも見られるように、再び注目されつつある海域となっている。

また、それぞれの人口が 33 万人と 5 万人という、国家としては極めて小さいサイズであることである。北極という中国にとってアウェイの場において、様々な次元の競争、あるいは紛争で勝利するには、AC あるいは NATO といった集団全体を相手とするのではなく、分裂させ、味方を作ることが戦略的に有効である。孫子の兵法「故上兵伐謀、其次伐交」、あるいは英語の諺、“The chain is no stronger than its weakest link.”といった思考であろう。そのため脆弱な部分に努力を集中する、これこそが最も効率的な手法であり、中国がアイスランドやグリーンランドに対する影響力を通じ、北極におけるガバナンスへの参画を図ることは、その実践と解釈できる。

また、中国海軍潜水艦の進出可能性に関し、米海軍大学のピンカス(Rebecca Pincus) 准教授は「10 年以内に北極海で中国の潜水艦を目撃す

⁸⁸ Ibid., p. 7.

るようになるだろう」と直接的な軍事力の展開に関し危機感を示している
89。

図 6 GIUK-Gap



（出所）“On Thin Ice: UK Defence in the Arctic”, p. 13 の図を複写。

では、中国が「氷上シルクロード」構想に基づき実施する活動が、北極においてどのような影響を及ぼし、安全保障環境がどう変化するのか。前節までに論述した各国の反応や懸念事項を整理し、国際安全保障環境に与える影響を考察する。

対象時期は温暖化により、氷に閉ざされない“Ice Free”な北極海が出現する 2030 年代とする⁹⁰。分析の枠組みとして、グリーンランドの独立問題と、中露関係の親疎、という 2 つの要因で区分し、安全保障上の問題点整理を試みる。アイスランドも考慮すべきであるが、この際、生起公算と実現可

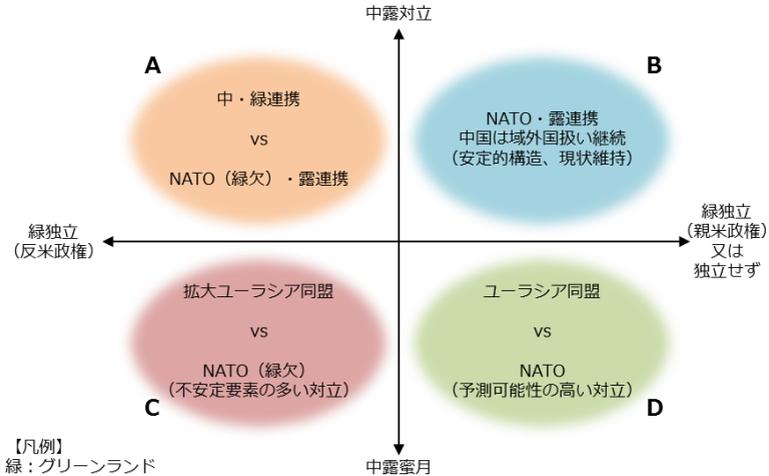
89 『朝日新聞』2019 年 8 月 26 日。

90 “Ice Free”という用語は科学的に必ずしも「氷のない」ことを意味する物ではなく、一定の面積における氷の占有率、多くは 15%以下を指す事が多い。Ronald O'Rourke, “Changes in the Arctic: Background and Issues for Congress,” CRS Report, R41153, January 21, 2011 ; “Changes in the Arctic,” CRS Report, R41153, Updated March 4, 2019. CRS Report 2011 年版では 2037 年に Ice Free との予測であったが、2019 年 3 月版では 2030 年代初頭に出現、と予想が修正されている。

能性の難易から、より、喫緊の問題であるグリーンランド問題を中心とし分析した⁹¹。

また、中国とロシアの関係を、対立と蜜月の 2 区分とする。実際にはその中間の状況が尤もらしいが、思考実験のため、両極端な事態を設定する。

図 7 グリーンランド独立問題と中露関係の相関



(出所) 筆者作成。

類型 A

この類型は、中露間が対立し、グリーンランドに反米、親中政権が誕生する場合である。

この場合、クリミア問題以降対立を続ける欧米とロシアの関係が懸案であるが、ロシアと対立した状況でも断固、北極に深く関与しようとする中国に対しては、ロシアは中国をより大きな脅威と捉え、NATO 寄りとなる公算が高い。

中国は、独立グリーンランドを通じ、AC 等、北極に関する制度策定場面における発言力強化を図るであろう。中国がグリーンランドに軍事基地を設置する、あるいは米軍基地撤去運動を進めさせる事態が考えられる。GIUK

⁹¹ ロシアのハイブリッド戦によりアイスランドが米軍プレゼンスを弱める政策に転換する、アイスランド経由カナダに至る海底ケーブルが切断される、といったシナリオを含む図上演習が実施された。Kaplan, “Forgotten Waters Minding the GIUK Gap,” pp. 5-6.

ギャップに綻びは生じるものの、中国単独の軍事力では北極海への影響力は限定的であり、NATO・ロシア連携チームとの差は大きい。

中国のパワーがどこまで大きくなるか、北極域においてどの程度軍事力を強化するか、程度にもよるが、比較的安定した環境に収まると判断できる。

類型 B

独立グリーンランドに親米政権が誕生する、あるいは独立せず、中露対立となった場合である。これは現状に近い状態で、北極において中国はあくまで外様扱いであり続ける。

中国はグリーンランドやアイスランド、あるいは北欧諸国への関与強化は継続すると見積られるが AC でのステータスもオブザーバーのままであり、影響力行使は限定的であろう。

現状維持と言える状態であり、安定した安全保障環境の継続が期待できる。NATO あるいは我が国にとって、最も好ましい状態と言えよう。

類型 C

中露が軍事同盟に近い状態になった上で、グリーンランドに親中政権が誕生するシナリオである。

この場合、GIUK ギャップに大きな欠損が生じる。在グリーンランド米軍基地撤去、さらに中国軍基地建設あるいはロシア軍との共同使用となれば、ミサイル防衛システムはじめ、NATO の防衛構想・戦略にとって大きな痛手となる。中露海軍艦艇等が大西洋へ自由に進出でき、また北極海では制海を争う状態が激化する事となる。太平洋において台湾が中国に吸収される事態と比肩すれば、地政学的激動は想像できよう。

また、独立グリーンランド、ロシアが AC その他、北極の制度構築場面でどの程度影響力を確保するかは難しい問題であるが、これに中国の経済力が加われば、発言力は大きくなるだろう。

中国軍、特に海軍の能力や中露間の連携内容にもよるが、NATO 側諸国、現状維持側にとっては最悪のシナリオとなる。

類型 D

冷戦初期の中露蜜月時代と同様な構造である。この場合は競争的關係ではあるが、地政学的大変動とまではいかず、比較的安定した対立構造、冷戦の再来という状況になるだろう。

AC その他、新たな北極の制度、ルール構築場面で、中国の経済力とロシアの軍事力が圧力となるであろうが、限定的と見積られる。

以上の類型から見て取れるのは、①グリーンランドの独立可能性及び、独立グリーンランドの対外政策 (NATO への参加 or 脱退、中国との関係) 選択が非常に重要であること。②中露関係の親疎が北極の安全保障問題にも大きく影響する、ということである。

中露関係の問題は、北極のみならず、世界規模の問題であるが、ウクライナ問題に対する制裁をどのような形で決着させるか、中国の「氷上シルクロード」構想に伴うインフラ整備や科学外交とどう折り合いをつけるか、それぞれが難しい課題であり、複雑な連立方程式を解く必要がある。

そのためには、今後の気候変動の状況、実際の投資・開発等の実態確認等も含め、慎重に情勢を見極め、対応する必要がある。その際、日米同盟やその他の国々との戦略的パートナーシップといった関係の活用も当然重要であり、重層的かつ多様な協調が不可欠である。

我が国は極域に関する科学的な調査に関しては、長期にわたる、幅広いものがある。今後さらにそれらを強化するとともに、その活動や結果を外交的に活用するという着意も不可欠であろう。

おわりに

筆者は 2011 年に「北極海の戦略的意義と中国の関与」を公表し、その中で中国の北極への関与姿勢について「中国は、未だ確定しない北極海での様々な政策決定の枠組み、ルール・規範作りに関与し、大国として自己に少しでも都合の良い制度構築に影響力を発揮するものと考えられる。」と分析した⁹²。その後、AC オブザーバー認定、北欧各国への具体的な関与強化、「一帯一路」構想との融合、『北極政策白書』公表等の経過をみれば、この 10 年間で着実にそれを進めてきたと言えよう。最近、欧米の政府機関、研究所の報告書等でも、中国の海洋進出、北極進出に対する警戒感を示すものが目に付く。

今後の北極海を中心とする国際安全保障環境がどのように変化するのか、予測することは難しい。

⁹² 石原敬浩「北極海の戦略的意義と中国の関与」『海幹校戦略研究』第 1 巻第 1 号、2011 年 5 月、72-73 頁。

しかし、大国間競争の時代において、「拡大ユーラシア同盟と自由民主主義国家群の対立」といったような最悪のシナリオに進まないよう、関係国が協力しつつ、かつ排他的にならないようにし、北極海の安定的利用を目指すべきであろう。

気候変動・温暖化の最前線である北極は、大国が直接対峙する、競争の最前線でもあり、新たな国際秩序が構築されつつある。適時・適切に行動できるよう、今後も継続観察し、関与すべき地域である。